

# 衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 22.5.26 第 174 回国会第 23 号

5 月 26 日（水）、第 23 回の委員会が開かれました。

## 1 独立行政法人地域医療機能推進機構法案（内閣提出、第 173 回国会閣法第 8 号）

- ・長妻厚生労働大臣、泉内閣府大臣政務官及び足立厚生労働大臣政務官に対し質疑を行い、質疑を終局しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### あ べ 俊 子君（自民）

- ・新たな独立行政法人に移行する際、社会保険病院等で働いている職員の給与、退職金はどうなるのか。また、新たな独立行政法人に採用されない天下り職員に該当する病院職員の範囲はどこまでか。
- ・厚生労働大臣は、新たな独立行政法人に税・保険料財源を投入しないと答弁しているが、独立行政法人通則法では国が交付できることとなっている。税・保険料財源を投入しないことをどう担保するのか。
- ・社会保険病院等を公的病院として存続させるのであれば、民間病院とは異なる役割を担わせる必要があるが、地域医療における公的病院の役割をどう考えるのか。また、それらのことを法案に明記すべきではないのか。

### 長 尾 敬君（民主）

- ・社会保険病院等は保険料を財源として整備されたものであるにもかかわらず、新たな独立行政法人が社会保険病院等の運営を承継することにより国庫に納付されるはずの資金が失われてしまうことについて厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・社会保険病院等は保険料を財源として整備されたものではあるが、地域医療に資する病院として改める旨を国民に丁寧に説明することにより矛盾の解消に努める必要があるのではないか。
- ・国立病院機構への統合等の方途も考えられる一方で新たな独立行政法人を設立する理由を伺いたい。

### 山 崎 摩 耶君（民主）

- ・訪問看護ステーションが一時的に人員基準を満たさなくなったことを理由に当該事業所を即時閉鎖・休止させることのないよう、都道府県に対し、指定の取消しまでに一定の期間を設ける等の弾力的な運用を図るよう周知する必要があるのではないか。
- ・今回の法案は、社会保険病院、厚生年金病院、船員保険病院について、これまで住民の地域医療を担ってきた病

院として、存続・継続を図るため、新たな受け皿を整備するものであることを確認したい。

- ・全国社会保険協会連合会が実施してきた看護師に対する研修等については新たな独立行政法人においても継続する必要があるのではないか。

### 加 藤 勝 信君（自民）

- ・新たな独立行政法人においても厚生労働大臣は条件が整えば社会保険病院等の民間等への譲渡を積極的に進めていく考えであるのか確認したい。
- ・年金福祉施設等の売却のため制定された年金・健康保険福祉施設整理機構法では、売却益について年金勘定等の区分経理が設けられていたが、本法案にはそうした規定がないことは法制上の不備であり、厚生労働大臣の考え方と矛盾するのではないか。
- ・社会保険病院等の運営を新たに担う（独）地域医療機能推進機構の具体的な経営の見通しについて、厚生労働大臣はどのように考えるか。

### 大 村 秀 章君（自民）

- ・本法案によって独立行政法人を新設することとなるが、政府は、独立行政法人はゼロベースで見直し、廃止する方針ではなかったのか。独立行政法人の存廃について政府の見解を伺いたい。
- ・地域医療を支えているのは民間の医療機関であると考えられる。民間でできることは民間に任せるために、社会保険病院、厚生年金病院及び船員保険病院それぞれの事業内容を精査するべきではないか。また、その結果を示し、中期目標に反映させる必要があるのではないか。

### 坂 口 力君（公明）

- ・新たな独立行政法人は地域医療を担い、運営は独立採算で行うこととなっているが、公的病院として独立採算での経営は困難であり、政策医療を担う以上、交付金を受け取ることがあってもよいのではないか。

- ・社会保険病院等に非正規職員は何人いるのか。また、新たな独立行政法人への移行に伴い、それらの職員の処遇はどうか。
- ・新型インフルエンザの流行に備えて、ワクチンの生産体制を早めるだけでなく、薬剤耐性を持ったウイルスに対応するため様々な種類の治療薬を準備する必要もあると考える。現在厚生労働省ではどのように対策を進めているのか伺いたい。

### 高橋 千鶴子君（共産）

- ・厚生労働大臣は新たな独立行政法人発足後も引き受け手があれば民間などに売却する旨述べているが、その根拠及び実際に売却を希望しているところがあるのか伺いたい。また、仮に売却する場合、地域医療を守るという理念をどのように担保するのか。

- ・岩手労災病院が民間の医療法人に譲渡されたが脊髄損傷患者を受入れる等の移譲時の約束が反故にされている。このような場合に誰が責任をとるべきなのか、また、政府としてどのような対応をしているのか。

### 柿澤 未途君（みんな）

- ・全国社会保険協会連合会、厚生年金事業振興団は今後廃止すると聞いているが、廃止に向けての基本的な道筋について伺いたい。また、廃止される団体職員の雇用について政府はどのようなスタンスで臨もうとしているのか。
- ・社会保険病院等は固定資産税等の優遇措置が認められているうえ、懸命な合理化努力の結果、団体全体としての黒字化が果されている。このような状況のもとでは本来の意味での売却を進めることは困難なのではないのか。

## 2 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第 60 号）

- ・長妻厚生労働大臣から説明を聴取しました。